

■ 大学機関別 認証評価 指摘事項の改善状況等 (平成26年度)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が、十分な内容を備えたものになっていない。</p>	<p>平成27年度報告【改善状況】 (学部) 教育課程の編成については、平成28年1月14日に開催の大学改革推進委員会において第一専門部会で検証を進め、3月中までに学内方針を決定することを確認し、新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検討を開始している。 また、現代的教育課題に対応する能力を養うことを目的として教養科目の改編を行うことについて、大学改革推進委員会等で検討を行った。平成28年度の入学生の教養科目は、実践力育成科目の充実にむけた運営体制整備のために試行的な導入にとどめ、学部改組にあわせて、平成29年度入学生から実施することとした。</p> <p>(大学院) 大学院における実践的科目の導入について、大学院教育学研究科運営専門委員会において検討し、平成28年度より附属の小中学校の研究発表会の日には通常大学院授業を休講とし、研究発表会へ参加させることとした。</p> <p>平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 (学部) 新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、関係の理事・副学長で見直しを行い、策定した。 平成29年度からの学部改組に伴い、教養科目の改編について検討を行い、現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け、新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」(特別支援、外国人児童生徒支援、危機管理)及び「実践力育成科目」(学校サポート活動、自然・多文化・企業の各活動)を設定した。 教師教養科目を導入することで、教育が直面する現代的課題に対応できる人材を養成するための教育課程となった。また、実践力育成科目は、学校現場などでの諸活動を通して、教師としての感性を磨き、実践的な指導力を育成することとしている。</p> <p>(大学院) 大学院では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを、学部との系統性を持ったものとして策定した。実践的教育科目については、授業の一環として附属学校において開催される研究発表会に参加すること等により、指導法や現代的課題に対応した高度な実践的指導力を有する教員を養成することとしている。</p>

■ 教職大学院等 認証評価 指摘事項の改善状況等 (平成27年度)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>① 実入学者数が、入学定員と比較して適正であること。 <u>平成27年度は愛知県内の教員需要の高まりの影響も有り、定員を満たしていない。引き続き、定員充足に向けて、愛知県、名古屋市教育委員会との連携を深めるなど、改善のための努力が強く求められる。</u></p> <p>② 教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程が編成されていること。 <u>教職実践応用領域の現職教員学生の授業が火曜日と金曜日の2日間に集中されていることにより、働きながら通学できるメリットもあるが、心身の負担も大きく、大学院としての十分な学修を行うための配慮が強く求められる。</u></p> <p>③ 教職大学院の運営に必要な教員が適切に配置されていること。 <u>女性教員の割合が少ないため積極的な配置を今後検討いただきたい。</u></p> <p>④ 教職大学院の目的に照らし、教育委員会及び学校等と連携する体制が整備されていること。 <u>現職教員学生の学修形態については、十分な学修時間の確保や負担軽減の観点から、少なくとも1年間はフルタイムで大学院の履修ができるような仕組みを、また、学部新卒学生に対しては、入学辞退者・中退者を抑制することが可能であることから、採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等を、関係教育委員会と協議を重ねる必要があると思われる。</u> <u>また、学校現場との更なる連携強化に向け、学校現場に対する教職大学院制度理解のための継続的な取組が期待される。</u></p>	<p>平成28年度報告【改善状況及び改善結果】</p> <p>① 以下のことを実施したことにより、入学定員に対する実入学者数を適正にすることに資するものとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集広報活動、合格者に対する入学前指導の継続実施 学内外への広報活動の回数、訪問校を増やした結果、平成28年度と比較して、前後期試験の志願者が合計9名増加した。 2. 経済状況調査及びヒアリングによるニーズの把握 2月に教職大学院の学生を対象にして経済状況調査及びヒアリングを実施し、現職教員学生の支援ニーズを把握した。この結果を踏まえて、授業料減免措置の効果が入学者の拡大に繋がるような経済支援策を策定することを決定し、このことを平成29年度の年度計画とすることとした。 3. 愛知県及び名古屋市教育委員会に対して、採用制度の変更を要望 大学院への進学又は在学を理由として採用を辞退した者に対する特別選考(愛知県)・特別措置(名古屋市)について、「書類選考に基づき1次試験を免除する制度」から「採用試験を免除する制度(採用候補者名簿に登録する制度)」に変更することを、平成29年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に要望した。 <p>② 現職教員の勤務実態に配慮して、学修形態が現行の週2日から週5日のフルタイムになるよう、平成29年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に対して要望した。</p> <p>③ 教職大学院の運営に必要な教員を適切に配置するため、平成29年度採用予定の愛知県、及び名古屋市教育委員会からの推薦による実務家教員については、女性教員を要望した結果、愛知県からは女性教員の推薦を得た。また、平成29年4月1日付で、教職大学院専任教員として女性を1名採用予定である。</p> <p>④ 教育委員会及び学校等と連携する体制を整備するため、具体化に向けて話し合いを進めた。今年度も、平成29年2月8日に運営協議会を開催し、教職大学院に関する協議を行った。具体的には、現職教員学生が十分な学修時間を確保できるように少なくとも1年間はフルタイムで履修するような学修形態とすることや、採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等により、学部新卒学生の入学辞退・中退を抑制すること等、具体化に向けて話し合いを進めた。</p>